

○災害弔慰金（災害弔慰金の支給等に関する法律）

→災害により、生計を維持していた方が亡くなった場合、最大50万円、その他の方が亡くなった場合、最大250万円を、ご遺族に支給する制度です。
 支給の順位は、①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母であり、具体的な金額は市町村が決定します。
 支給を求めると窓口も市町村です。

○労災保険

→震災が起きた際に仕事中だった、あるいは通勤中だった方で、被害にあわれた方は、労災保険制度により給付が得られる場合があります。
 お近くの、労働基準監督署、労働局が窓口になります。

○生命保険

→今回の震災により、生命保険をかけていた方が亡くなった場合、ほとんどの生命保険会社は保険金を支払うことを決定しています。保険会社に確認して下さい。
 保険会社から分からない場合は、生命保険協会「災害地域生保契約照会センター」に確認してみてください。
 0120-001-731（月～金の午前9時～午後5時）

○亡くなった方が、住宅ローンの支払途中だった。

→ほとんどの金融機関では、住宅ローンの組むときに、「団体信用生命保険」という保険への加入を義務付けています。住宅ローンの支払の途中で亡くなった場合には、この団体信用生命保険により、住宅ローンがなくなることがあります。
 住宅ローンの契約先に確認してみてください。

○被災者生活再建支援制度

→災害による住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給する制度です。
 二つの支援金が支給されます（震災当時、世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が4分の3になります。）。

①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

支給額	住宅の被害程度	
	全壊等	大規模半壊
100万円	50万円	

例えば、住宅を全壊で失った方には、基礎支援金として100万円が支給され、その方が、新たに家を建てる場合には、加算支援金として200万円が支給されることとなります。

一旦住宅を賃借した後は、自ら居住する住宅を建設する場合の加算支援金は、まず賃借により50万円が支給され、その後建設により、合計して200万円になるまで支給されます。

住宅が全壊等又は大規模半壊した世帯が対象になります。「全壊等」とは、住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じた場合で、当該住宅の倒壊防止、居住するために必要な補修費等が著しく高額となる場合を含みます。

申請先は市町村です。申請期間は、基礎支援金が災害発生日から13ヶ月以内、加算支援金が災害発生日から37ヶ月以内です。

②住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

支給額	住宅の再建方法	
	建設・購入	補修 賃借
200万円	100万円	50万円

※賃借には、公営住宅を借りた場合を含みません。

例えば、住宅を全壊で失った方には、基礎支援金として100万円が支給され、その方が、新たに家を建てる場合には、加算支援金として200万円が支給されることとなります。

○災害障害見舞金（災害弔慰金の支給等に関する法律）

→災害により、生計を維持していた方が重い障害を受けた場合には最大で250万円、それ以外の方が重い障害を受けた場合には最大で125万円を支給する制度です。

重い障害とは、両眼が失明した、神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要する、胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要する、両腕をひじ関節以上で失った、両腕の用を全廃した、等の場合を言います。
 窓口は市町村です。

○災害救助法に基づく給付

→災害救助法では、避難所の設置や食事の提供のほか、被服、寝具その他の生活必需品の給与又は貸与、災害に係った受託の応急修理、生業に必要な資金、器具又は資材の給与又は貸与、学用品の給与、埋葬というような支援が定められています。
 例えば、学用品の給与は、災害で学用品を失った児童・生徒に対して、教科書、教材、文房具、通学用品を支給します。
 現物支給が原則ですが、知事が必要に応じて、金銭を支給して給付することもできます。
 窓口は、県、市町村です。

○雇用保険の失業等給付制度による支援（お勤めの方への支援）

→労働者の方が失業して、給料を得ることができなくなった場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために、求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付を一定の要件を満たした方に支給する制度です。
 事業所が災害を受けたことで休止・廃止したため、休業を余儀なくされ、賃金を受けられなかったり、休業を余儀なくしていても、失業手当を受給することができません。
 岩手県内に所在する事業所に雇用されている方で、事業所が災害を受けたことで休止・廃止したため、一時的に離職を余儀なくされた方については、事業再開後に再雇用されることとが予定されている場合、失業等給付を受給することができません。
 お近くの公共職業安定所（ハローワーク）が窓口です。

○雇用調整助成金制度（事業者の方への支援）

→休業等を実施することにより、労働者の雇用の維持を図った事業主に休業手当等の一部を助成する制度です。
 今回の地震に伴って、交通手段が途絶したことや原材料の入手や製品の搬入ができないうるか、損壊した設備等の早期の修復が不可能であるといった理由により事業活動が縮小した場合、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金が利用できます。
 助成金を受給するには、休業等実施計画書を提出する等の支給要件を満たす必要があります。
 お近くの公共職業安定所（ハローワーク）にご相談下さい。

○死亡認定制度

→津波等の災害が去った際、状況から、亡くなっている可能性が極めて高い場合に、官公署の認定により、死亡を推定する制度です。警察等が死亡の報告をすること、戸籍上、死亡したものとするなどができます。これまでも、1年ほど時間がかかっていたようですが、今回の災害に関しては、3ヶ月ほど認定できるよう、国が制度を検討しているようです。

○失踪宣告制度

→津波等の危険が去った後、1年間生死不明である場合に、裁判所の決定により、死亡したものとみなす制度です。
 これにより、死亡に基づく支給が発生し、相続が開始します。仮に、実際には生きていたという場合には、失踪宣告を取り消す手続をとる必要があります。